

# 土浦市教育委員会が挑む 「次世代型教育DX」

～教育DX推進室が導く、ハードとソフトの一元的改革～

## 1 はじめに

土浦市教育委員会指導課では、令和7年度より機構改革を行い、時代の変化に対応できる教育を推進するため、「教育支援係」と「教育DX推進室」を設置しました。「教育支援係」では、主に学力向上や特別支援教育の充実を図る取組を進めていますが、「教育DX推進室」は、時代のニーズに応じた新設の組織として始動しました。推進室には事務職員2名と指導主事1名を配置し、児童生徒の学びの充実を目的に、従来別々の部署で進められていたICT機器整備（ハード面）と指導・研修（ソフト面）の施策を統合し、一元的に推進しています。これにより、個別最適な学びと協働的な学びを充実させ、情報活用能力の育成や主体的・対話的で深い学びを支える環境整備を進めています。また、児童生徒が情報社会を主体的に生き抜く力を育むとともに、教職員の働き方改革にも寄与できるよう取り組んでいます。

## 2 ICT機器整備（ハード面）

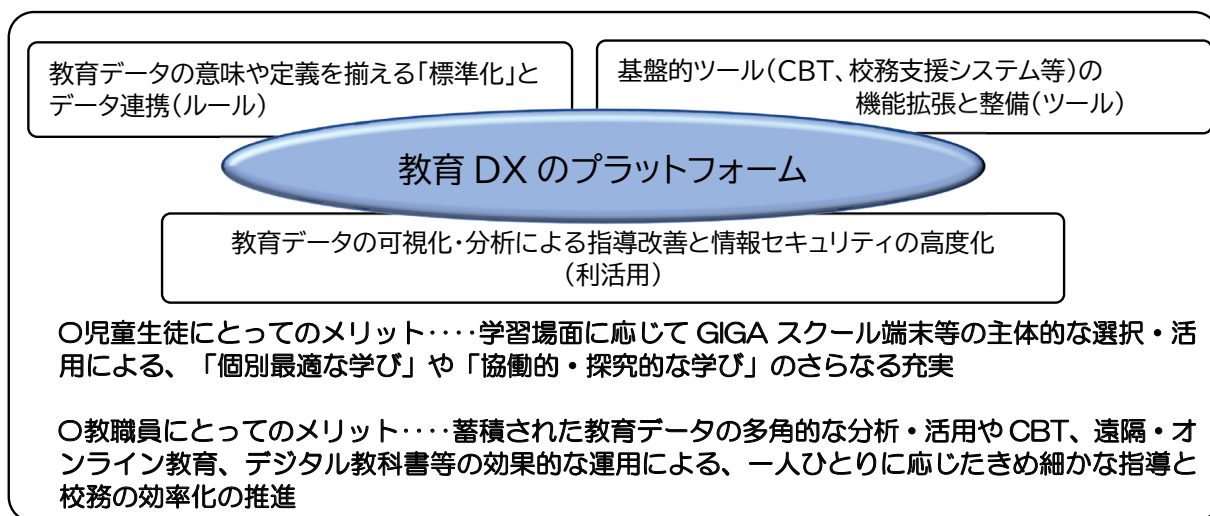
ICT機器を特別なものではなく、文房具のような「学びの道具」として日常的に使える環境を整えています。高速で安定的なネット環境を土台に、第2期1人1台端末と全教室への大型モニターの導入を完備しました。単なる機材の導入に留まらず、児童生徒が自由な発想でデジタル機器を使いこなし、創造的な学びに集中できる環境づくりを支えています。

### (1) 「第3期土浦市教育情報化計画」の策定

急速に変化するデジタル社会において、児童生徒が主体的に未来を切り拓く力を育むため、今後5年間の指針となる「第3期土浦市教育情報化計画」を策定いたしました。

#### ①急変する社会情勢への対応

ICTを取り巻く環境は目覚ましい発展を遂げています。



特に、昨今の生成 AI の台頭は、私たちの生活や学びの在り方を根本から変えようとしています。国が策定したガイドラインに基づき、本市においてもその利便性を活かしつつ、リスクを正しく理解し制御する「情報活用能力」の育成が急務となっています。単に知識を得るだけの学びから、情報を的確に判断し、他者と協働して新たな価値を創造する学びへの転換が求められています。

## ②現場の声を形に「推進委員会」

本計画では「実効性」を最重視し、学識経験者に加え、学校現場の教員を委員とした「土浦市立学校情報教育推進委員会」を組織しました。

### ○現場の課題抽出

1人1台端末活用の日常化に伴う通信環境の細かな課題や日々の校務負担の実態などを直接集約

### ○実践的な議論

教員の指導力向上のための研修や児童生徒の情報活用能力育成について現場視点で協議

この推進委員会の設置により、行政主導の整備計画に留まらない、授業改善や校務効率化に直結する実効性の高い計画を練り上げることができました。

## (2) 教育 ICT 環境整備の推進

### ①大型提示装置（電子黒板）の高度化

視認性と操作性に優れたスタンド式タッチパネルディスプレイへの更新を順次進めています。

#### ○整備の視点

高解像度の採用により、デジタル教科書の微細な図表や資料の鮮明な提示を実現

#### ○運用効果

外部入力切り替えの高速化とワイヤレスミラーリング機能等により、児童生徒の端末画面を即座に共有し、比較検討する「協働的な学び」の円滑化

### ②1人1台端末の整備

国が推進する「第2期 GIGA スクール構想」に基づ

いた ICT 環境の構築を推進しています。

#### ○端末更新

国の指針に基づく1人1台端末環境の整備や円滑かつ安定的な利用環境の維持管理

#### ○環境配慮

更新に伴う既存端末の適切な再使用（リユース）や再資源化の推進

### ③校内通信ネットワーク環境の高速化・高規格化

教育 DX を支える基盤整備を推進し、児童生徒の学びが進化し続ける円滑な教育活動の保障を目指します。

#### ○通信需要への即応

端末更新やクラウド活用の進展に伴う通信トラフィック増大に対応し、帯域不足を解消

#### ○学習基盤の高規格化

校内 LAN の高速化・高規格化を図り、多台数同時接続時でも遅延のない安定した環境の整備

## (3) 次世代型校務 DX

### ①教職員端末の「一台中」

現在は校務用と学習用の端末が分かれている状況ですが、教職員の利便性と安全性を両立し「端末の一台中」を目指します。

#### ○シームレスな校務環境の構築

教材作成から成績処理までを同一端末で完結。端末切り替えやデータ移行を不要とし校務を効率化

#### ○次世代セキュリティへの転換

物理分離から二要素認証等の論理分離へ移行し、高セキュリティと柔軟な運用を両立

### ②「ロケーションフリー」な勤務環境の構築

場所の制約に縛られない、多様で柔軟な働き方を実現するための基盤整備を目指します。

#### ○校内どこでも業務が可能な環境整備

校内 Wi-Fi を完備し、空き教室や図書室等、業務内容に応じて最適な場所を選択できる環境を構築

### ③校務における「生成 AI」の導入

教職員がよりクリエイティブな業務に注力できる時間を創出すべく、最新の AI 技術を「業務のパートナー」として活用する仕組みづくりを目指します。

#### ○業務の効率化と質の向上

指導案の構成、通知表の校閲、保護者向け文書の素案作成等の補助ツールとして活用し、業務の負担軽減と質の向上

#### ○安全な利用ガイドラインの策定

個人情報保護や著作権への配慮など、教育現場に即した運用ルールを整備し、効果的なプロンプトの共有を含め、安全な活用指針を構築

## 3 指導・研修(ソフト面)

指導・研修(ソフト面)では、AIドリルや授業支援・学習支援ソフトの活用による個別最適な学びと協働的な学びを加速させるとともに、教員研修や実践事例の迅速な共有により、指導力の底上げを図ります。また、校務のデジタル化を徹底することで教職員の事務負担を軽減し、生み出した時間を児童生徒一人一人と向き合う時間や授業準備に充てられる環境を構築しています。

### (1) 次世代 AI ドリルの選定

#### ① AI ドリルのその先へ

本市では1人1台端末による AI ドリル学習が定着し、個別最適な学びが進んでいます。一方で、教育テクノロジーの急速な進化を鑑み、「今のドリルで十分」に留まるのではなく、「もっと児童生徒が夢中になれる、最高の学び場を提供したい」という思いから、導入ドリルを全面的に見直すことといたしました。

#### ②本物を選ぶための、徹底的なリサーチ

既存教材の「置き換え」ではなく、学習の質を一段階引き上げるための「アップグレード」を目指し、メーカー

各社と対話を重ねています。

○「解きたくなる」仕掛けはあるか

○「つまずき」を正確に見抜けるか

○先生の指導を強力にサポートできるか

これらの観点で、多角的な視点からドリルの比較検討を進めています。

### ③現場の「声」を形にするトライアル

確かな選定のため、モデル校での「先行トライアル」を順次実施しています。重視することは、児童生徒の「この機能があると、友達と教え合いがしやすい」「解説がわかりやすくサクサク進む」という実感や現場で指導にあたる先生方のリアルなフィードバックこそが、選定における何よりの基準です。

## (2) 新たな授業支援・学習支援ソフトの導入

### ①最適なソフトの選定

導入にあたっては、教育委員会が先進的な活用事例を調査しました。

○直感的な操作性

発達段階を問わず、誰でも迷わず使えること

○多角的な機能

意見の集計や個別支援など、多機能であること

これらを基準に、児童生徒の創造力を最大限に引き出すことができる最適なソフトを厳選しました。

### ②現場の先生方を支える研修の実施

ツール導入の効果を最大化するため、本市では教員対象の実践的研修を並行実施しました。基本的な操作方法はもちろん、「どのように授業を組み立てるか」「子供たちの反応をどう引き出すか」といった具体的な指導に基づいた研修を行い、円滑な活用開始をサポートしています。

### ③「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現

新ソフトの導入により、以下の授業風景を日常化しま

す。

○個別最適化された学び

児童生徒の習熟度に応じた問題が自動で提供され、自分のペースで深く学ぶことができます。

○多角的な思考の共有

各々の考えを即時に可視化し、自分とは異なる視点に触れることで、多角的な思考を養います。

○リアルタイムな学習支援

進捗の把握を迅速化し、個々のつまずきに応じた適時適切な指導を徹底します。

### (3)令和8年度の本格導入を見据えた生成 AI活用

#### ①取組の背景とねらい

生成 AI の教育利用については、期待の一方で「安易な答えの検索」や「思考停止」への懸念も根強くあります。そこで本市では、令和8年度からの児童生徒による生成 AI 活用に向け、令和7年度は「指導者の習熟」および「授業モデルの提示」に重点を置いて取り組みました。

#### ②具体的な実践内容

令和7年度は、教育委員会の指導主事が自ら授業を構成・実施する「研究授業」において、生成 AI を活用しました。活用形態は指導者のみによる活用（児童生徒は非操作）です。

○リアルタイムの意見集約・整理

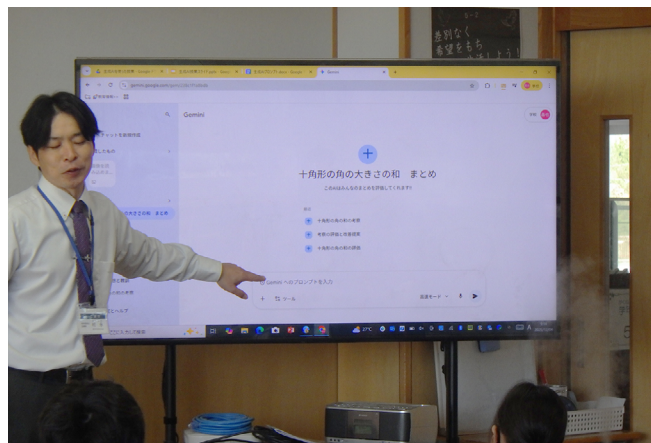
児童生徒から出た多様な意見を指導主事がその場で AI に入力し、論点の整理や新たな問いの生成

○個別最適なフィードバックのヒント

児童生徒のつまずきに対し、AI の示唆を基に指導者が最適な助言を提供

○生成 AI による学習評価

AI が考察内容を分析し、「長所・評価・改善点」を抽出



#### ③令和8年度に向けた展望

令和7年度の指導主事による先行事例を「授業モデル」として各校へ展開します。

○児童生徒への段階的開放

来年度からは、情報モラル教育とセットで、児童生徒自身が生成 AI を活用する活動を開始します。

○プロンプトスキルの育成

自分の考えを深めるための「問いの立て方（プロンプト）」を学ぶ活動を組み込みます。

### (4)遠隔授業による教育機会の確保と質の向上

#### ①実施のねらい

本市では、遠隔共同学習（遠隔授業）を実施することで、単なる映像の視聴に留まらず、離れた場所にいる児童生徒がリアルタイムで繋がり、多様な考えに触れることで、主体的・対話的で深い学びを実現することを目的としています。

#### ②遠隔授業の実施形態

本市が採用しているモデルは、1つの配信校（拠点校）と2つの受信校をオンラインで結ぶ形態です。

○配信校（1校）

授業者がメインの指導・進行を行い、授業をライブ配信

○受信校（2校）

配信映像をもとに、自校の教室での学習

## ○双方向のやり取り

配信校・受信校間で双方向の質疑応答・意見発表を行う「3校同時参加型授業」を展開

## ③本取組による主な成果

## ○学習の多様化

小規模校では困難な「多様な意見の交換」の実現と、それに伴う思考の幅の広がり

## ○専門性の担保

教科担任制の強みを活かした、専門性の高い教員による多校への授業配信

多様な他者と協働しながら新たな価値を創造する「協働的な学び」を一体的に充実させてまいります。

同時に、ICTの利活用による校務の効率化を進め、教師が児童生徒と向き合う時間を確保する「働き方改革」を加速させることで、持続可能な教育体制の構築を目指します。変化の激しい時代にあっても、土浦の子どもたちが自信を持って未来を切り拓いていけるよう、教育委員会一丸となって邁進してまいります。



## 4 おわりに

教育DX推進室の設置は、本市にとって単なる組織の統合ではなく、教育の質的転換を図るための大きな一歩です。ハードとソフトの両輪を一つの組織が担うことで、現場のニーズを迅速に環境整備へ反映させ、より実効性の高いICT活用を推進することが可能となりました。

今後も、教育DXの推進を通じて、児童生徒一人一人の可能性を最大限に引き出す「個別最適な学び」と、